

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 6月
公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.denka.co.jp/>)

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 4061

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

電気化学工業株式会社
<http://www.denka.co.jp/>



特集 デンカの 海外拡販戦略



- 2 連結財務ハイライト
- 3 ごあいさつ
代表取締役社長 川端 世輝
- 4 デンカのビジネスと成長戦略
- 6 特集 デンカの海外拡販戦略
- 8 News & Topics
LED用「サイアロン蛍光体」の販売を開始
- 9 Face of DENKA その知られざる素顔
Vol.1 特殊混和材で建設市場をリード
- 10 セグメント別概況
- 12 連結財務諸表(要旨)
- 14 会社情報
- 15 株式情報

巻末 株主様限定
潤基礎化粧品シリーズ優待販売のご案内

News & Topics
LED用「サイアロン蛍光体」の販売を開始



DENKA

電気化学工業株式会社

株主通信

第151期 中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日

Face of DENKA
その知られざる素顔

Vol.1 特殊混和材で
建設市場をリード



株主様限定
潤基礎化粧品シリーズ
優待販売のご案内

売上高



営業利益



経常利益



当期(中間)純利益



純資産/総資産



1株当たり配当金



ごあいさつ



代表取締役社長

川端世輝

収支立て直しを確かなものとし、 一日も早い成長軌道への復帰を目指します

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。第151期(2009年度)第2四半期の当社概況をご報告するにあたり、ひとことごあいさつを申し上げます。

昨年度は、世界的な景気後退のなか、当社グループの業績も急速に悪化し、通期では黒字を確保したものの、下期には赤字の計上と減配を余儀なくされるなど、株主のみなさまにはご心配とご迷惑をおかけする結果となりました。

そのため当社では、収支の立て直しを喫緊の課題と考え、緊急対策“KIT09”を策定して労務費をはじめとするあらゆるコストの削減や在庫の見直しなどに全社一丸となって取り組んでまいりました。これら活動の成果もあり、今年度上期の収支は、前年同期の水準には至らなかったものの、前年度下期との比較では大幅な改善を果たすことができました。しかしながら、経済環境は依然として楽観できる状況ではなく、気持ちを緩めずに引き続き収支対策に取り組んでまいります。

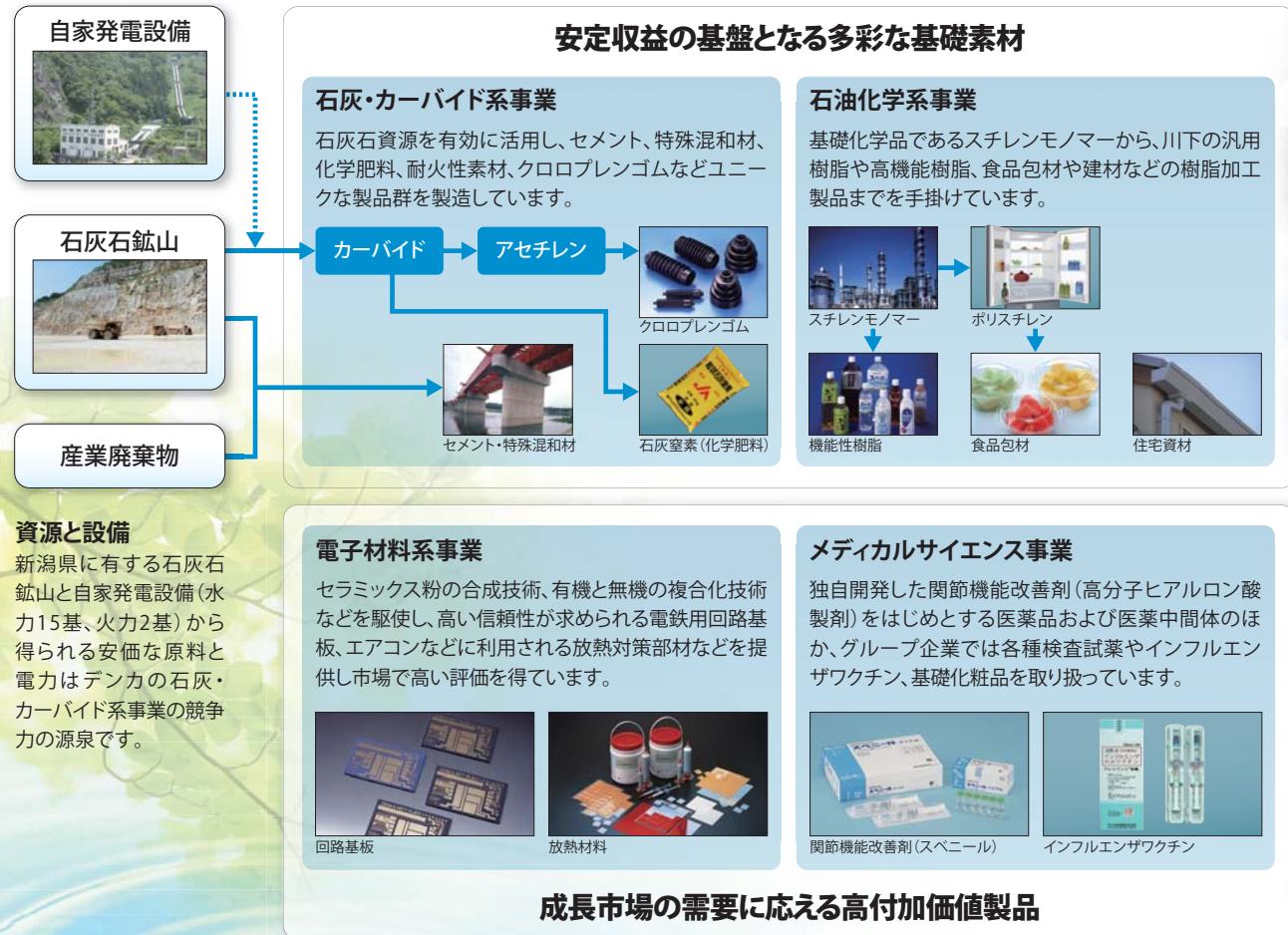
一方で、将来に目を向けた施策といたしましては、収益の柱として期待するクロロブレンゴムの増産工事が11月に完了し、また、いち早い景気回復と高い経済成長が見込まれるアジア市場の開拓や、当社の独自技術を活かした領域でのLED関連材料など成長分野への製品展開も加速しております。

今後は、収支立て直しをより確かなものとして、一日も早い成長軌道への復帰を果たすとともに、2015年の創立100周年を見据えた“DENKA100”の目標に向かって再スタートを図りたいと考えておりますので、株主のみなさまには一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

高い技術力で「資源」から「価値あるモノ」を創造

総合化学メーカーとして、自社資源・資産を活かした多彩な基礎素材で安定収益を確保する一方で、成長市場の需要に応える付加価値の高い機能製品を開発・提供しています。



資源と設備
新潟県に有する石灰石鉱山と自家発電設備(水力15基、火力2基)から得られる安価な原料と電力はデンカの石灰・カーバイド系事業の競争力の源泉です。

成長戦略 1 海外市場での販売拡大

海外売上高比率を現状(2008年度)の約24%から2015年までに50%以上に引き上げることを目指し、海外での販売拡大に取り組んでいます。
国内市場が成熟するなかで、将来にわたって高い成長が期待される海外市場を重視し、さまざまな施策を実行しています。

- 主要施策**
- アジアを中心とした拠点拡充 → P6(特集)
 - 重点製品の営業活動強化
 - ・クロロプレンゴム
 - ・電子材料

成長戦略 2 競争力ある製品の強化

「強いものをより強く」をキーワードに掲げ、高い市場競争力で収益を支えている事業や今後の成長を牽引する事業をさらに強化するために、積極的に投資を進めています。

- 主要施策**
- 生産能力の増強
 - ・クロロプレンゴム
 - ・高分子ヒアルロン酸製剤
 - ・モノシランガスなど

成長戦略 3 成長分野における集中的な多製品展開

ぶどうの房(クラスター)のように、成長分野において優位性のある技術を軸に、周辺分野への集中的な多製品展開を進めています。
また、そのためのより質の高い研究開発を実現するため、研究開発拠点を再編するなど、機動的で柔軟な体制づくりを目指しています。

- 主要施策**
- LED関連部材の展開 → P8(News & Topics)
 - ・サイアロン蛍光体
 - ・放熱基板
 - 研究開発拠点の再編
 - ・電子材料総合研究所
 - ・高分子材料総合研究所の設立

特集 デンカの海外拡販戦略

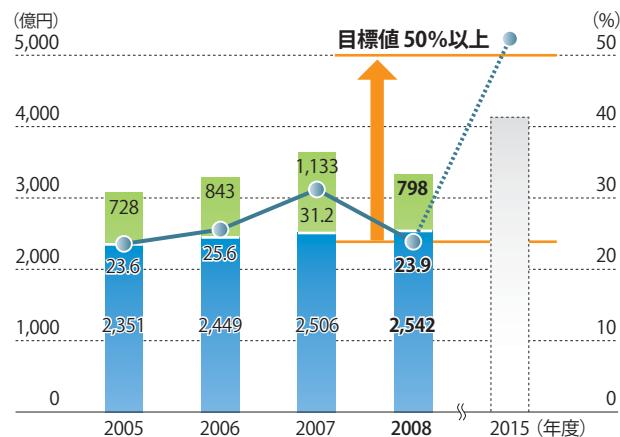
デンカは、海外市場での販売拡大を経営の重要テーマと考えてアジア地域を中心に販売網の拡充を進めています。今回の特集では、その戦略と進捗、展望について報告します。

目標と戦略

海外売上高比率50%以上を目指して、アジア地域を中心に拠点整備を進めています

デンカは、海外売上比率を2008年度の約24%から2015年までに50%以上に引き上げることを目標に掲げ、海外市場での販売拡大に取り組んでいます。1980年にはシンガポールへ事業を展開。その後、急速に発展する東アジアにて、中国、香港、台湾に拠点を設立、さらに韓国への進出を検討しています。また今後は東アジアに次ぐ成長市場であるタイ、ベトナム、インドなど、東南・南アジア地域を重点市場と位置づけ、事業活動を強化していきます。

地域別売上高／海外比率

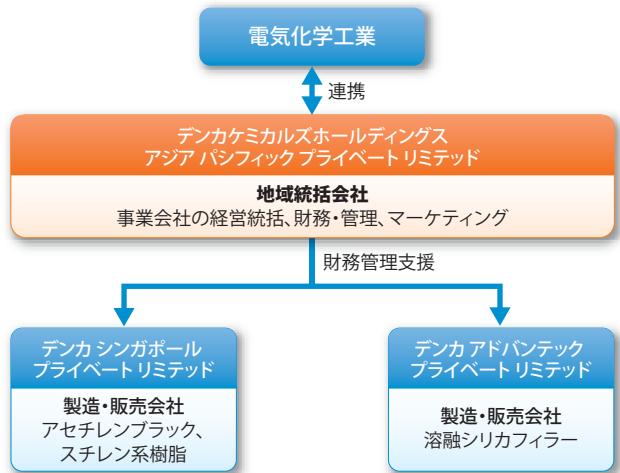


施策と進捗①

シンガポールに地域統括会社を設立、機動的・効率的な海外事業運営を推進します

2009年4月、東南・南アジア地域の事業を統括する持株会社「デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィック(略称:DCHA)」をシンガポールに設立しました。

DCHAは既存の事業会社2社(下図参照)の持株会社としてその経営を統括、財務・管理業務の一元運営によるサポートやマーケティング業務を担い、機動的・効率的な事業運営を図っています。また今後周辺国に設立する新規拠点も傘下に収めて、同地域における事業統括機能をさらに拡充していく予定です。



施策と進捗②

インドに初のグループ会社を設立し、南アジア地域への展開を加速していきます

2009年10月、当社連結子会社の菱三商事(株)はデンカグループ初のインド法人を設立しました。インドやパキスタンなどの南アジア地域で、自動車部品向けなどで急速な需要伸長が見込まれるクロロブレンゴムの販売拡大を中心に、グループ各社とも連携してさらなる市場開拓を進めます。



各社が連携して成長市場を開拓していきます

DCHAは、1980年代からシンガポールでの製造・販売を担ってきた事業会社2社を傘下に収めてスタートしました。現在は、この2社を財務・管理面でサポートしているほか、新規事業や投資案件に関する調査・マーケティング業務を担っています。シンガポールは世界中の企業が拠点を置き、アジア市場や研究開発に関する最新情報が日々集まる場所であり、地理的な優位性は非常に大きいと実感しています。

今後、地域の総合的な事業統括を行うとともに、周辺地域への展開を進める際にはデンカグループの窓口として出資するなど、グループの海外展開の軸としての役割を果たしていきます。

執行役員 DCHAマネージングダイレクター 綾部 光邦



2009年度下期からLED用「サイアロン蛍光体」の販売を開始

デンカは2009年度下期から、LED用「サイアロン蛍光体」の販売を開始しました。販売開始にあたり、株主・投資家の方々からよくいただくご質問をまとめました。

Q.1 サイアロン蛍光体とは？

A.1 白色LEDに使用される蛍光体。液晶TVのバックライト用として需要が高まっています。

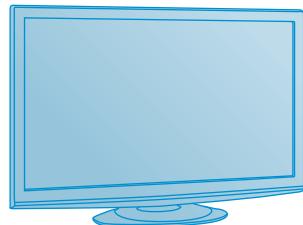
セラミックスを材料とした粉状の蛍光体（発光材料）のことです。緑色（写真）と黄色の2種類あり、緑色のサイアロン蛍光体は白色LEDに使われます。

緑色のサイアロン蛍光体と赤色の蛍光体、さらに青色LEDを組み合わせることで、白色光が得られます。



サイアロン蛍光体（緑色）

サイアロン蛍光体の用途



液晶TVのバックライト用LED

2015年には、白色LED国内市場は、1兆円規模を予想



次世代LED照明

Q.2 サイアロン蛍光体はどんな特長がある？

A.2 従来の蛍光体の弱点である「熱」や「湿度」に強いことが大きな特長です。

① 耐熱性に優れ輝度が低下しにくい
白色LEDは発光すると同時に発熱します。この熱によって従来の蛍光体は輝度（明るさ）が低下してしまいます。しかし、耐熱性に優れたサイアロン蛍光体は、長時間使用しても輝度が低下しにくいという特長があります。

② 湿度に強く、屋外で使用しても輝度が低下しにくい
サイアロン蛍光体は湿度に強いことから、屋外で使用しても従来品に比べ輝度が低下しにくいという特長があります。

Q.3 今後の展開は？

A.3 サイアロン蛍光体を含めたLED関連部材を事業の中核の一つとして強化していきます。

今後、LED市場はますます拡大していくことが予想されます。デンカは、サイアロン蛍光体のほか、放熱基板や放熱シート、接着剤などのLED関連部材を電子材料事業の中核の一つと位置づけ、事業展開を進めていきます。

Face of DENKA

その知られざる素顔

Vol.1 特殊混和材で建設市場をリード

デンカグループは、幅広い技術力と製品群で産業や暮らしに広く貢献しています。このコーナーでは、デンカグループの特徴的な製品・技術や事業活動について紹介していきます。今回は、コンクリート原料として土木・建築の現場で活躍している「特殊混和材」とコンクリート修復・再生技術について紹介します。

特殊混和材の特徴

特殊混和材は、セメントと混合して用いることでコンクリートの欠点をカバーする素材です。コンクリートのひび割れを抑制する膨張材、強度を高める高強度材、硬化を早める急硬材など、さまざまな種類があります。

日本の建設工事を支えてきた実績

デンカは1968年の膨張材「デンカCSA」の発売以来、目的や用途に応じた多彩な製品をラインナップするほか、製品開発で培ったノウハウを活かした施工技術の開発にも注力してきました。その製品や技術は、新幹線や高速道路、海底トンネル掘削といった大規模工事にも多く採用され、日本の建設工事を支えてきました。現在では、世界各国に市場を広げています。



膨張材「デンカCSA」が使用された「太陽の塔」



「デンカナトミック」が大量に使用された北陸自動車道

災害復興や耐震補強にも貢献

1995年の阪神・淡路大震災や2004年の新潟県中越地震では、被害を受けた鉄道や道路の橋脚の復旧・補強工事で当社製品が使用され、迅速な復旧・運転再開に貢献しました。現在、デンカの特殊混和材は、学校の校舎やビル、マンションなどの耐震補強工事に利用されるケースが多くなっています。



無収縮材「ハイプレタスコン」で補強された橋脚



「デンカテクノクリートシステム」が採用された大阪城改修工事

コンクリート再生・修復の工法も提案

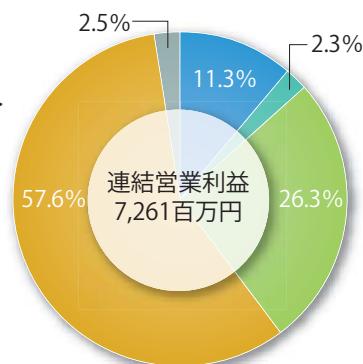
デンカは製品の供給にとどまらず、コンクリートを再生・修復する新たな工法も開発・提案しています。例えば、コンクリートに電流を流すことで電気化学的にコンクリートを再生・修復するデンカテクノクリートシステムは、劣化部分を破壊することなく本来の性質を取り戻す新工法であり、歴史的建造物の改修工事などに利用されています。

デンカの事業セグメントは、製品の種類・性質を考慮して4つの事業（無機系素材、有機系素材、電子材料、機能・加工製品）とその他の事業（プラントエンジニアリング等）に分かれています。当第2四半期（累計）は、厳しい経済環境のなか、上期後半の需要回復があったものの機能・加工製品事業を除き、収益は大きく減少しました。

セグメント別
連結売上高の割合



セグメント別
連結営業利益の割合



- 無機系素材事業
- 有機系素材事業
- 電子材料事業
- 機能・加工製品事業
- その他事業

無機系素材事業



- 肥料
- 無機化学品
- セメント
- 特殊混和材

第2四半期（累計）売上高推移



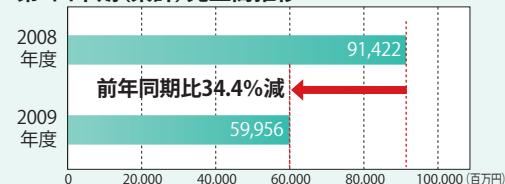
肥料は価格改定にともなう買い控えの影響を受け減収となりました。耐火物、鉄鋼用材料やセメントは需要の低迷が続いており、低調な販売となりました。特殊混和材ではトンネル工事用急結剤“デンカナトミック”の販売数量が増加し、増収となりました。

有機系素材事業



- 樹脂原料
- 合成樹脂
- 酢酸系加工品
- 合成ゴムなど

第2四半期（累計）売上高推移



スチレン系樹脂や化成成品は、販売数量は比較的堅調となったものの、原材料価格の低下にともなう販売価格の下落により大幅な減収となりました。クロロブレンゴムは、自動車用途の需要減を補うべく、中国、アジアでの拡販に努めましたが、円高の影響もあり減収となりました。

電子材料事業



- 電子部材
- 電子梱包材
- 機能性セラミックス

第2四半期（累計）売上高推移



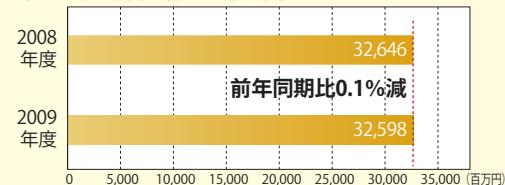
電子回路基板では、電鉄向け製品は販売を順調に伸ばしましたが、産業機器向けは低調のまま推移しました。半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーや電子部品搬送用資材の需要は、期初の予測を大きく上回る速さで回復に向かいましたが、前年同期の水準には至りませんでした。

機能・加工製品事業



- 食品梱包材
- 建築資材
- 産業資材
- 医療関連

第2四半期（累計）売上高推移



食品包材用シートやデンカポリマー(株)の加工品の販売は順調に推移しました。医薬分野では、高分子ヒアルロン酸製剤の販売が計画どおりの伸びとなったほか、デンカ生研(株)のインフルエンザ検査試薬の販売数量が増加し、増収となりました。

連結財務諸表(要旨)

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2009.9.30)	前連結 会計年度末 (2009.3.31)
資産の部		
流動資産	130,292	122,862
現金・預金	4,108	6,126
受取手形・売掛金	70,600	55,396
たな卸資産	44,258	48,973
その他	11,595	12,618
貸倒引当金	△ 271	△ 253
固定資産	256,587	255,049
有形固定資産	201,894	202,310
無形固定資産	4,122	4,956
投資有価証券	37,754	34,036
その他	13,090	14,035
貸倒引当金	△ 273	△ 288
① 資産合計	386,879	377,912

財務諸表のポイント

Point① 資産合計(総資産)

資産合計(総資産)は、需要回復にともなう売上債権の増加や株式市況の上昇による投資有価証券評価額の増加などにより前年度末に比べ89億67百万円増加して3,868億79百万円となりました。

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2009.9.30)	前連結 会計年度末 (2009.3.31)
負債の部		
流動負債	143,474	137,034
支払手形・買掛金	40,236	27,246
短期借入金	50,473	49,730
コマーシャルペーパー	11,000	11,000
1年以内償還社債	10,000	10,000
その他	31,764	39,057
固定負債	89,620	90,734
社債	20,000	20,000
長期借入金	42,765	45,034
その他	26,854	25,700
② 負債合計	233,094	227,769
純資産の部		
株主資本	141,285	139,186
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,303	49,303
利益剰余金	58,633	56,581
自己株式	△ 3,650	△ 3,697
評価・換算差額等	10,140	8,414
少数株主持分	2,359	2,542
純資産合計	153,785	150,142
負債及び純資産合計	386,879	377,912

Point② 負債合計

負債合計は、設備工事代金決済にともない工事未払金が減少しましたが、需要回復による仕入債務の増加などにより、前年度末に比べ53億25百万円増加して2,330億94百万円となりました。

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2009.4.1~2009.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)
③ 売上高	148,345	194,811
売上原価	116,119	156,903
販売費・一般管理費	24,965	26,960
営業利益	7,261	10,948
営業外収益	593	957
営業外費用	3,175	3,145
経常利益	4,679	8,760
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	4,679	8,760
法人税、住民税及び事業税	1,682	3,507
少数株主利益	△ 94	152
四半期純利益	3,091	5,100

Point③ 売上高

売上高は、前年度後半の急激な減少から販売数量が回復に向かったものの、前年同期に比べ464億65百万円(23.9%)減収の1,483億45百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2009.4.1~2009.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2008.4.1~2008.9.30)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	19,675	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,046	△ 19,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,644	13,473
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 14	8
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,029	234
現金及び現金同等物の期首残高	6,077	3,162
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額	—	△ 27
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048	3,369

Point④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は減少しましたが、たな卸資産の削減などにより運転資金が減少したほか法人税等の還付もあり、前年同期に比べ131億7百万円増加し、196億75百万円の収入となりました。

会社概要 (2009年9月30日現在)

設立 1915年(大正4年)5月1日

資本金 369億9,843万6,962円

従業員数 連結4,813名 単体2,783名

事業所 本社
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
日本橋三井タワー
TEL:03-5290-5055

支店
大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市)

国内営業所
長野、群馬、広島、四国(高松市)、秋田、北関東(埼玉県上尾市)

海外営業所
台湾(台北市)

工場
青海(新潟県糸魚川市)、大牟田、千葉(千葉市原市)、渋川、大船(神奈川県鎌倉市)、伊勢崎

研究所
中央研究所(東京都町田市)
電子材料総合研究所(群馬県渋川市)
高分子材料総合研究所(千葉県市原市)

海外現地法人
ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海、蘇州、香港

役員一覧 (2009年9月30日現在)

取締役および監査役ならびに執行役員

代表取締役社長 兼 社長執行役員 川端 世輝

代表取締役 兼 副社長執行役員 伊藤 東

代表取締役 兼 専務執行役員 南井 宏二

取締役 兼 常務執行役員 虎谷 卓

取締役 兼 常務執行役員 豊岡 重利

取締役 兼 常務執行役員 前田 哲郎

取締役 兼 上席執行役員 吉高 紳介

取締役 兼 上席執行役員 星 守

取締役(社外) 田中 紘三

取締役(社外) 堀 越 董

上席執行役員 佐久間 信吉

上席執行役員 渡辺 均

上席執行役員 小野 健一

上席執行役員 植松 大 一郎

執行役員 木村 晴男

執行役員 大石 秀夫

執行役員 青柳 龍弘

執行役員 綾部 光邦

執行役員 藤井 正 太郎

執行役員 松山 信二

執行役員 松本 茂

執行役員 玉木 昭平

執行役員 宇田川 秀行

執行役員 清水 紀弘

執行役員 山本 学

常勤監査役 遠竹 行紀

常勤監査役(社外) 田中 隆康

監査役 土亀 憲一

監査役(社外) 多田 敏明

株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数 1,584,070,000株

発行済株式総数 505,818,645株

株主数 54,501名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,198	7.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,137	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,866	3.33
全国共済農業協同組合連合会	15,965	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	15,275	3.01
電気化学工業株式会社	14,708	2.90
三井生命保険株式会社	13,908	2.74
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション プリミテッド	7,775	1.53
三井住友海上火災保険株式会社	6,916	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,478	1.28
三井物産株式会社	5,437	1.07

当期(2010年3月期)の「中間配当金」のお支払いについて

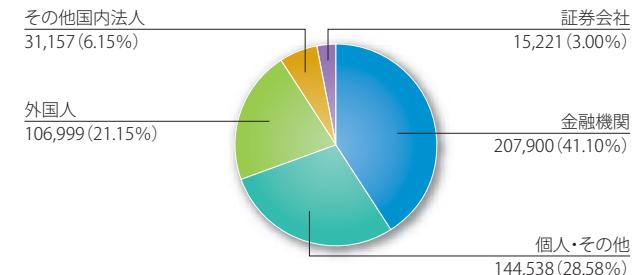
配当金計算書または配当金領収書にてご案内のとおり、
当期の中間配当金は、1株につき3円とさせていただきます。

最新の企業・IR情報について

当社ホームページにおいて最新の企業情報やIR情報をご確認いただけます。ぜひご利用ください。

<http://www.denka.co.jp/>

株式所有者別分布状況 (単位:千株)



株式所有数別分布状況 (単位:名)

